

貸借対照表

(平成 15 年 6 月 30 日現在)

(単位 :千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,635,595	流動負債	29,993,847
現金預金	6,469,412	支払手形	3,992,740
完成工事未収入金	534,429	工事未払金	5,981,929
分譲不動産売掛金	3,842,513	買掛金	106,722
分譲用不動産	4,666,588	短期借入金	14,617,625
未成工事支出金	220,673	1年内返済予定長期借入金	1,545,100
分譲不動産仕掛品	14,596,629	1年内償還予定社債	60,000
材料貯蔵品	113,807	未払金	114,816
前渡金	295,430	未払費用	869,130
短期貸付金	11,711	未払法人税等	672,059
前払費用	196,669	未成工事受入金	440,317
繰延税金資産	231,415	分譲不動産前受金	393,265
立替金	347,963	預り金	1,004,944
その他の流動資産	114,394	完成工事補償引当金	56,534
貸倒引当金	6,043	賞与引当金	138,662
固定資産	4,125,211		
有形固定資産	3,016,868	固定負債	2,344,438
建物・構築物	937,948	社債	160,000
機械・運搬具	28,852	長期借入金	939,050
工具器具・備品	51,473	長期未払金	191,650
土地	1,917,987	退職給付引当金	137,474
建設仮勘定	80,605	役員退職慰労引当金	270,072
無形固定資産	65,523	預り保証金	646,191
借地権	19,292	負債合計	32,338,286
電話加入権	11,707		
ソフトウェア	31,411	(資本の部)	
その他の無形固定資産	3,112	資本金	600,000
投資その他の資産	1,042,820	資本剰余金	6,780
投資有価証券	94,790	資本準備金	6,780
子会社株式	104,962	利益剰余金	2,813,898
出資金	42,545	利益準備金	86,597
長期貸付金	11,277	任意積立金	1,500,000
長期前払費用	63,012	別途積立金	1,500,000
繰延税金資産	170,505	当期末処分利益	1,227,300
長期保証金	489,212	株式等評価差額金	2,132
保険積立金	41,812	自己株式	289
ゴルフ会員権	62,900	資本合計	3,422,521
貸倒引当金	38,200		
資産合計	35,760,807	負債及び資本合計	35,760,807

損 益 計 算 書

〔平成 14 年 7 月 1 日から〕
〔平成 15 年 6 月 30 日まで〕

(単位 :千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	7,037,047	
分譲不動産売上高	31,882,133	
兼業事業売上高	2,652,068	41,571,248
売上原価		
完成工事原価	5,701,504	
分譲不動産売上原価	25,915,856	
兼業事業売上原価	2,677,675	34,295,036
売上総利益		
完成工事総利益	1,335,543	
分譲不動産総利益	5,966,276	
兼業事業総利益	25,607	7,276,212
販売費及び一般管理費		5,547,720
営業利益		1,728,492
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	4,774	
受取手数料	58,697	
その他の営業外収益	20,312	83,784
営業外費用		
支払利息	341,020	
その他の営業外費用	30,746	371,767
経常利益		1,440,509
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,109	1,109
特別損失		
固定資産売却損	74,580	
固定資産除却損	15,585	
投資有価証券評価損	3,534	
ゴルフ会員権評価損	1,488	
貸倒引当金繰入額	7,412	
役員退職慰労金	19,319	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	253,571	375,490
税引前当期純利益		1,066,128
法人税、住民税及び事業税	668,701	
法人税等調整額	126,703	541,997
当期純利益		524,130
前期繰越利益		703,169
当期未処分利益		1,227,300

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式 ……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 分譲用不動産、未成工事支出金および分譲不動産仕掛品
……………個別法による原価法
- 原材料 ……………移動平均法による原価法
- 貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……………定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 ……………定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期より費用処理しております。

また、会計基準変更時差異(17,933千円)につきましては、3年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。(会計方針の変更)

役員退職慰労金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当期発生額16百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額253百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益は16百万円、税引前当期純利益は270百万円それぞれ少なく計上されております。

(5) 社債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。なお、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

貸借対照表関係の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権		638,105 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債務		69,731 千円
(3) 子会社に対する長期金銭債務		1,000 千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額		1,044,366 千円
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		2,132 千円
(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両、情報処理関連機器、事務用機器等については、リース契約により使用しております。		
(7) 担保に供している資産	分譲用不動産	1,966,652 千円
	分譲不動産仕掛品	11,571,401 千円
	建物・構築物	468,123 千円
	土地	1,559,441 千円
	建設仮勘定	50,000 千円
(8) 保証債務		4,989,797 千円

損益計算書関係の注記

(1) 子会社との取引	営業収益	1,261,114 千円
	営業費用	392,298 千円
	営業取引以外の取引	16,451 千円
(2) 1株当たりの当期純利益		114 円 66 銭

(追加情報)

1株当たりの当期純利益の算定に当たっては、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

なお、従来と同一の方法で計算した場合は、122円19銭になります。

税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
棚卸資産評価損	25,822 千円
ゴルフ会員権評価損	24,158 千円
未払事業税	56,519 千円
完成工事補償引当金	22,077 千円
賞与引当金	122,311 千円
退職給付引当金	44,530 千円
役員退職慰労引当金	108,461 千円
その他	65,412 千円
評価性引当額	65,852 千円
繰延税金資産合計	403,441 千円
(繰延税金負債)	
株式等評価差額金	1,520 千円
繰延税金負債合計	1,520 千円
繰延税金資産の純額	401,920 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割	0.3%
留保金課税	2.8%
評価性引当額の増加	1.8%
税率差異	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,200千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,253千円増加し、株式等評価差額金が53千円増加しております。

退職給付関係の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、平成10年9月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	242,566千円
年金資産	65,209千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	177,356千円
未認識数理計算上の差異	39,882千円
<hr/>	
退職給付引当金	137,474千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,658千円
利息費用	3,188千円
期待運用収益	428千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,770千円
会計基準変更時差異の費用処理額	5,853千円
<hr/>	
退職給付費用	59,042千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.6%
期待運用収益率	0.75%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たりの当期純利益は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。